

# 後進国開発理論の根本問題

中 西 市 郎

## 目 次

- 一、序
- 二、一九三〇年代以降における国際経済理論の展開過程
- 三、後進国開発の経済理論
- 四、二つの立場よりする批判
- 五、後進国開発理論の根本問題

## 一、序

混乱、紛糾をきわめる戦後の世界において、渦巻の中心の一つは、かつての植民地諸国における民族主義運動の高揚である。政治的には独立を、経済的には自立を求めるその巨大なエネルギーが、今や暗黒大陸アフリカをも覚醒せしめ、二つの体制の基本的な対立に深刻な影響を及ぼしつつあることは、周知の事実である。かゝる現実を背景として、いわゆる「後進国開発」(註一)に関する理論的研究のおびたしい出現は、「新しい学問分野の開拓を予示するもの」(註二)と主張されている。このような立場から学界展望を試みられた板垣教授は、発展の主體的・社会的条件に重点をおく社会学的見解と、発展の客観的・経済的条件に力点をおく経済学的見解とに分類しつつ、両者の相互補完関係を強調して、次のように結論されるのである。「それは社会的及び経済的観点から見た国際関係におけ

る先進国対後進国の問題である。この問題を経済開発を媒介としてどう解決するかということである。(中略)この意味において単なる社会学的アプローチでも経済学的アプローチでもなく、「国際関係学」(International Relations)のアプローチによる新たな後進国開発理論の展開が期待されるのである。」(註3)と。

ところで、植民地解放運動の歴史は植民地の歴史とともに古い。そして、植民地問題こそはあらゆる社会思想家の試金石であつた。西欧資本主義社会を母胎として生れた経済学も、異質的な非ヨーロッパ社会との接触を通じて、たえず反省を強いられてきたと考えられる。この意味において、経済学的分析と社会学的分析の統合という問題は、今日の問題であるとともに、経済学本来の問題といふべきであらう。「問題(後進地域の経済開発—中西)は、その最も一般的な形態においては決してこと新しいものではない。——すなわち、先進諸国が後進諸国に与える経済的衝撃(the economic impact)の問題は、文明それ自身の歴史とともに古い。」(註4) かくいうバスターの言葉は、右のように解さるべきであらう。

「しかしながら」とバスターは続ける。「西欧資本主義経済機構の枠のうちに於ける後進諸地域の経済開発という特殊な問題は新しい。そしてこの問題は、ソヴィエツト体制とのイデオロギー闘争という当面の関係において重要性をましつゝあるのである。」(註5)と。すなわち、この古くして新しい問題が、ことさらに「新しい学問分野」としてとりあげられるに至つたその背後には、二つの大戦を経過することに飛躍的に昂まつた民族主義運動の変質があることを銘記すべきである。それは、植民地体制の危機を、ひいては資本主義体制の一般的危機を招来せるものであつた。かゝる事態に対処すべく、理論的には、英国古典学派以来の殆んどすべての学派が埃をはらいつゝとり出され、互に矛盾対立しつゝも、資本主義体制の護持という至上命令の下に総力をあけて結集せんとしているのである。バスターの規定は、このことの卒直な表現に他ならない。

われ／＼は、後進国開発の名の下によばれる植民地問題こそ、資本主義体制の死命を制するものであるとの認識と同等の比重において、後進国開発理論の根本問題こそは、そのまゝ、経済学の最も本質的な問題——そのレーゾン・デートルにつながるものと確信する。このような見地から、後進国開発理論の代表とも見なされる若干の文獻を批判的

に吟味しつつ、新しき問題提起の蔭にひめられた古き問題の摘出につとめたいと思う。まず、最近における後進国開發理論に対し密接な先行關係にあると考えられる一九三〇年代以降の國際經濟理論について、簡単に予備的考察を試みることから始めたい。

(註1) 以下全篇を通じて、「後進国開發」という慣用語をつかうが、すでにこの言葉の中に二つの問題があることを指摘しておきたい。まず「後進国」という訳語は、主として社会学的アプローチに従う人々が好んで用いるところの、“backward Countries”にふさわしく、經濟学的アプローチによる人々は、「低開發国」「underdeveloped countries”を用いる。「低開發なのは資源であり、後進的なのは人間である」という点において、この両者を区別することは本質的に重要である」(板垣亨一、「經濟後進性」と經濟發展理論の課題」國際經濟学会編、「後進国の經濟發展」國際經濟、第七号、一九五五年、六二頁)次に、“economic development”を、「經濟開發」と訳す場合、「開發」は他動詞であり、おのずから先進国側よりする接近を思わしめ、「經濟發展」と訳す場合、「發展」は自動詞として後進国側に立つものといえよう。このように重要な問題があることを意識しつつ、こゝでは「後進国開發」という訳語を統一的に用いるが、念のため、以下引用の際の冒頭には、原語を附することとした。

(註2) 板垣亨一、「後進国開發理論の問題意識」(「一橋論叢」第三三卷、第二号、一九五五年二月)三八頁

(註3) 同 右 六八一六九頁

(註4) James Baster, “Recent Literature on the Economic Development of Backward Areas” (the Quarterly Journal of Economics, Vol. LXV III Nov. 1954, No4 P. 585)

## 二、一九三〇年代以降における國際經濟理論の展開過程

一九二九年にはじまる世界恐慌が、國際經濟面にも未曾有の混乱をひきおこしたことはいうまでもない。なかならず、自由貿易の祖國、國際金本位制のメツカともいへき英國が、金本位放棄、大英帝國特惠制の採用と一八〇度の転回を示したことは、まさしく一九世紀的世界經濟秩序の決定的な崩壊を意味するものであつた。このことは、それ

まで幾多の補完ないし修正を蒙りながらも、尙古典的理論中もつとも永くその命脈を保つてきた貿易理論に対して致命的ともいふべき打撃を与えた。ハーバラー、(註1) オリーン、(註2) ハロッド(註3)と期せずして一九三三年に出現した三人の労作は、いずれも古典的貿易理論に対する鋭い批判を含み、これに対して従来の理論を擁護せんとしたヴァイナーの大著(註4)を加えて、その後における國際經濟理論展開の基礎をおくものであつた。なかなしく、その尤たるものが、ハロッドによるケインズ雇用理論の導入にあることは、ひろく承認されるところであらう。

深刻な世界恐慌の影響は、他のいかなるものにもまして、価格を中心とする市場メカニズムの自働的調整力に対する信頼感の抛棄となつてあらわれた。諸国の直面した國際收支の不均衡は、交易条件の変動を基軸とする均衡化機構の作用に期待するにはあまりにもきびしいものであつた。こゝに、古典的理論の基盤にあるセイの販路法則をしりぞけ、完全雇傭の前提を衝く所得循環理論が登場する。それは貨幣所得の流れにおいて貿易と國內經濟とを関連づけて把握し、國內均衡と國際均衡との矛盾を明かにしつつ前者に優位をおかんとするものであつた。かくてその政策的帰結は、一國の立場よりするかぎり、「不完全雇傭」に対して、国内的には財政投資政策、対外的には出超と資本輸出の主張となるのである。

ここに注意すべきは、所得分析の短期的・靜態理論的性格である。すなわちその中心的武器である乗數理論は、消費性向その他の心理的なビヘイヴィアを一定としてのみなり立つ理論であり、したがつて貨幣的分析に止る。また投資について見れば、その流動性効果のみを重視し、生産力効果はまつたく見失われている。かかる短期的靜態的性格を衝くものこそ、まずヴァイナーであつた。その近著においてヴァイナーはいう。「それが単に異常な恐慌期間における短期の分析に力点をおくものとして主張されるならば、若干の重要な問題については必要且有益な分析であつた。しかしながら不幸にしてケインズ自らも、さらにはより甚しい程度において彼の惡しき弟子どもは行き過ぎてしまつた。彼等は古い伝統をもつ長期的分析にかえるに全く純粹に短期的な分析を以てせんとし、且そうすることによつて非常な不況の場合と否とを問はず、無視するにはあまりに重大な短期的歸結と長期的歸結との差違をかえり見ず、これを無視するか、はては積極的に否定した。」(註5)と。かくてケインズ理論を評して、「恐慌状態に対する

感情的なヒステリカルな反応にすぎない。」(註6) とし、後に詳しく見る如く、古典的理論の妥当性の時間的、空間的制約を認めながらも、なおそれを近代的諸理論よりも高く評価するヴァイナーの態度は、そのまゝ後進国開発理論に対する彼のネガティヴな発言に通ずるものとして、あらかじめ記憶さるべきであらう。

ところで、ヴァイナーとは全く相反する立場から、しかもひとしくケインズ理論の短期的性格にきびしい反省を課したのは、恐慌の打撃を最も激しく蒙つた後進諸国の実情であつた。これら諸国において恐慌は、なによりもまず深刻な農業恐慌として痛感され、交易条件の不利化、国際收支の悪化、そして国民所得の激減は、一にかゝつてそのモノカルチュア構造に基因するものと考えられた。したがつて、こゝでの問題は、経済の多様化↓工業化、すなわち経済構造の変革であり、しかも、かかる経済構造が、先進資本主義諸国の植民政策によつて強要されたものであることが自覺されるならば、構造変化の要求は、そのまゝ民族解放運動の経済的内容をなすものといわねばならない。このような後進国の叫びに直面するとき、構造的条件を所与とするケインズ理論は、短期的静態理論としての限界を暴露せざるを得ない。ケインジアンが暗黙の裡に想定した構造与件は、他ならぬ先進工業諸国のそれであつた。今日ケインズ理論が、先進諸国に見られる沈滞的傾向を明かにしたものであつても、所得水準の低い後進農業国にはそのまゝの姿では適用し得ず、したがつて言葉の真の意味における一般理論たり得ないことは、ひろく認められているが、かかる認識こそ、ケインズ理論の長期化、動態理論化をめざす最近の動向への、一つの原動力をなすことを、あらかじめ強調しておきたい。

さて、所得分析の国際経済面への適用は、景気の国際的波及の過程を示すものとして、重要な意義をもつ。こゝから、一国が完全雇傭を達成するために、輸出の増大ないし輸入の削減をはかることは、「近隣窮乏化政策」(Beggar-My-Neighbour Remedies for Unemployment) として非難される。この意味において、ケインズは、決して単純な「経済的国家主義の伝導者」ではなく、むしろ、諸国民の相異なる利害を調和すべく、国際協力を考えていたものといわれ、事実、ブレトンウッズ機構や国際貿易憲章の如き、戦後の国際経済機構の構想に大きな影響を与えたのである。

ところで、戦後における慢性的ドル不足は、國際經濟機構を麻痺せしめ、したがつて、その構想を基礎づけるに与つて力あつたケインズ理論にも、深刻な反省を促した。ケインズの分析の武器を駆使しつゝこの問題に迫つたキンドルバーガーの所論は、おのずから、ケインズ理論長期化の方向を示し、しかもその延長線上に、後進國開發理論の位置づけを示唆するものとして、極めて興味深いものがある。(註7) まず、キンドルバーガーは、經常收支と資本收支の関連をめぐる、人間の成長になぞらえつゝ一種の歴史的な發展段階の構想を示している。第一に、若く發展しつつある國 *young and growing debtor* では、貯蓄よりも投資が上廻る傾向、したがつて經常收支は輸入超過を示し、これに資本輸入が対応する。やがて經濟の發展につれて、成熟債務國 *mature debtor* ないし若い債權國 *younger creditor* の段階ともなれば、貯蓄は投資と一致し、更にそれを上廻るにつれて、經常收支も均衡から黒字に転じ、これに應じて資本收支でも、旧債の返却分を賄うにたる資本輸入から、やがて自力で債務を返済し、その完済後は資本輸出がはじまる。さらにすすんで、海外収益を全部消費し、經常收支、資本收支ともに均衡する過程をへて、老熟債權國 *mature creditor* の段階に入れば、過剰消費の結果經常收支は赤字を示し、これを在外投資の食いつぶしによつて補うならば、やがてふたたび若い債務國へ回帰することとなる。この歴史的、動態的な構想において、第一段階に属するものが現在の後進國であり、第三段階に位置するものが西欧諸國であるとすれば、両者はいずれも恒常的に經常收支の赤字をもち、これに対して第一段階にあるアメリカは、常に經常バランスにおいてプラスをもつてある。問題の根本的解決は、各段階間の推移が円滑に行われることであるが、それが困難であるとすれば、さしあたりこのギャップを埋めるに足る資本の國際的移転を必要とし、而してこれが充分行われないとすれば、結果は長期的なドル不足に他ならないのである。われわれは、以上のようなキンドルバーガーの構想において、一種の自然的な調和観に導かれつゝ、後進國の經濟發展とアメリカの資本輸出が結びつけられていることに注意したい。

さて、ケインズ理論の長期化、動態理論化の尖端をゆくものが、ハロッドの成長率理論であることはいふまでもない。すなわち、ケインズを批判して、「一様な進歩の率を得るに必要なものが何であるかには注意せず、短期における完全雇傭を得ようとすることは近視的である。基礎的諸条件が許すような線に沿う經濟進歩は、資本支出のいか

なる水準を維持することが必要であるかに注意しないで、とくに月々の失業問題を取り扱うだけに直面していたならば、健全な政策は発生しないであろう。」(註8) といふとき、それはケインズの一般理論が、いわゆる投資の二重性のうち、所得を生み出すという流動性効果のみをとらえ、生産力を拡大深化せしめるという側面を看過していること、端的にいえば生産力分析を缺く点を衝くものであつた。かくて、人口技術の如き条件を独立変数とし、その函數として所得の成長率を把握せんとするものであるが、こゝから、先進成熟国と後進未成熟国とが類型的に把握されることとなる。前者にあつては貯蓄率が過大であるため、適正成長率が自然成長率より大であり、その結果長期沈滞の状態におかれる。これに反して後者にあつては、貯蓄率が過小であるため、適正成長率が自然成長率よりも小、したがつてたえずインフレーションへの傾向をもつ。このように二つのタイプの經濟が位置づけられるならば、先進国から後進国への対外投資が、両者の困難を同時に解決することとなる。ただし、先進国における輸出超過―対外投資、後進国における輸入超過―資本輸入という補完的構造が、両者の調和的發展を期待せしめるからである。ところで、ハロッドをして動態理論樹立の方向に駆り立てたものは、序文において明言しているように、ケインズが直面した慢性的不況が早晚襲来するとの深刻な認識であつた。したがつて、資本輸出は、かゝる問題意識よりする政策的帰結として、国内における金利引下げ↓生産迂回化政策との關聯において主張せられているのである。換言すれば、後進国に対する先進国の資本輸出は、後者の恐慌対策としての一面をもつことを指摘しておきたい。

以上においてわれ／＼は、ケインズの所得分析導入の割期的意義を認めながらも、その短期的・靜態理論的性格を超越せんとして、成長率理論にまで展開し来る過程を追及する間に、「後進国開發の經濟理論」を望見し得る地点にまで到達した。しかしながら、ハロッドにおいてすら「成長とは、多数の個人の決意を集計した効果である。」(註9) といふとき、後進国の問題とする構造的條件はなおとり上げられていない。すなわち、先進国の立場より分析を進めたが故にハロッドは、素材關係を無視した總體概念を駆使するにとどまつている。この点に關するかぎり、キンドルバーガーの方に構造分析への志向が見られることに注意したい。キンドルバーガーは、ケインズ理論が、一般に、輸出超過を輸入によつて調整する力は不充分であり、國際收支が自動的に均衡を回復する必然性をもたないとするのに

加えて、国内投資と海外投資との關聯を加速度原理によつて説明する。その結果、アメリカが、國際收支の赤字に對しては調整しすぎ、黒字に對しては調整不足の傾向をもつ点に、アメリカの恒常的な受取超過（ドル不足の原因を求めているのである。このように、与えられた國際收支の不均衡に反應する仕方が國によつて偏つてゐるとすること、それは、所得循環理論の背後に、各國の經濟循環の構造的特質をおくものといわねばならない。次節において見るように、後進國開發の經濟理論における部門分割（素材視点の導入は、この点を深めたものと見られよう。

ところで、ケインズ理論における集計概念は、ひとり素材關係を塗り潰したということとゞまらず、生産關係をも無視するという点において、超巨視的理論といわねばならない。所得水準が高く、資本蓄積の大きな國では、所得が増加しても消費がそれに比例して増さないために貯蓄が相對的に大きくなるが、他方、資本蓄積に伴う利潤率低下のために投資が貯蓄に及ばず、したがつて所得の上昇はにぶり、失業を生ずるというとき、その出發点において、消費性向の相對的低下を云々する背後に、所得分配の不平等なる事實が秘められてゐることに注意すべきである。そして、所得分配の不平等こそ、資本主義經濟機構の必然惡であることは、ピグーをまつまでもなく一般に認められるところである。ケインジアンが、かゝる背景をもつ消費性向を所与とすることを目して短期的であるという場合、それは「社會機構の変化を論じるのではなく、主として、現在の社會機構を与えられた場合、いかにして資本主義を運行せしめるかという問題を取扱つてゐるのである。」（註10）ことを忘れてはならない。ロビンソン夫人が、所得の再分配による貯蓄率の引下げを回避するハロッドを評して、一つの政治的立場に立つものとした（註11）のはこの意味においてであつた。さらに、集計概念がすぐれて政策的契機として登場したことを考えれば、ケインズ理論は價值視点（生産關係分析を放棄することによつて流通面の分析にとゞまり、したがつて、資本主義制度に内在する矛盾に分析のメスを入れることなく、これを經濟外的・中立的と見なされる「國家」の政策によつて解決せんとする國家独占資本主義段階にふざわしい理論ということができよう。ハロッドが、積極的に金利の廃止を提案し、これこそは、「資本主義に對する批判によつて正當に進歩されることのすべてに對する正確にして最終の解答である。そしてこれは正しい答えだつたから、資本主義を攻撃する集産主義の方法を使用しなくてもその問題を處理することができである



う。」(註12) といふとき、その政治的性格は、戦闘的とも評すべき強烈さをもつ。ハロッドの成長率理論は、社会主義思想と対決すべく、資本主義体制擁護の立場から慢性的不況の救済策を提唱するものであつた。後進国開発理論に附したバスターの性格規定との暗合を思ふべきである。

(註1) G. Haberler, "Der internationale Handel" 1933

(註2) B. Ohlin, "Interregional and International Trade" 1933

(註3) R. F. Harrod, "International Economics" 1st ed. 1933; 2nd rev. ed., 1939

(註4) J. Viner, "Studies in the Theory of International Trade" 1937

(註5) J. Viner, "International Trade and Economic Development" 1953, p. 8

(註6) *ibid.* p. 9

(註7) C. P. Kindleberger, "The Dollar Shortage" 1950

〃 "International Economics" 1953

本節のキンドルバーガーに関する所論は左の論文に負うところ大である。

喜多村浩, 「国際收支分析の一観点について—ドル不足の形態学」(東京都立大学「経済と経済学」一九五三年七月)

キンドルバーガーの両著に対する私見については、

拙稿, 「キンドルバーガーの『ドル不足論』について」(一) (二) (長崎大学経済学部, 「経営と経済」第三十四年第一

冊, 第二冊) を参照されれば幸いである。

(註8) R. F. Harrod, "Towards A Dynamic Economics" 1948. p. 10 高橋長太郎、鈴木諒一訳「動態経済学序説」一九五三年、七四—五頁

(註9) *ibid.* p. 76 邦訳一〇三頁

(註10) D. Dillard, "The Economics of John Maynard Keynes" 1948. p. 82 岡本好弘訳「J・M・ケインズの経済学」一九五二年、一一頁

(註11) J. Robinson, "Mr. Harrod's Dynamic Economics" (Economic Journal, March 1949) p. 84—5

(註12) Harrod, "Towards" P. 146-7 邦訳一九七頁

### 三、後進国開発の経済理論

後進国開発の経済理論の根底にあるものは、前節においてその展開過程をあとづけたところの雇傭理論→成長率理論である。山田雄三教授によれば、「ケインズまたはケインジアンは主として所得水準の高い国をとりあげたが、もし一般に所得水準の決定ということが問題であるならば、そのことは所得水準が低い場合にも、さらに所得水準が低いところから高くなる場合にも、当然問題となるべきはずであり、現にケインズの理論のうちにそのような拡張解釈の可能を含んでいる。そうしてこのことは、かつて自由貿易と保護貿易とが争われた場合に十分展開されなかつた発展の問題にも或る程度の解釈を与え得るものをもち、したがって理論的分析におけるこの種の進歩が今日の先進国・後進国の区別の形式化に著しい効果をもたらしているのである。」(註1) このことは今日、後進国経済開発の理論的出発点とも見なされている国際聯合の「後進諸国の経済開発のための諸方策」 "Measures for the Economic Development of Under-developed Countries," Report by a Group of Experts, appointed by the Secretary-General of the United Nations, May 1951, (以下諸方策と略称する)の出現の仕方に徴しても明らかであろう。

すなわちそれは、同じく国際聯合の「完全雇傭のための国内的および国際的諸方策」 ("National and International Measures for Full Employment," Report by a Group of Experts, appointed by a Secretary-General, United Nations, December 1949)の副報告書と見なさるべきものであり、後者がその主題を「工業化された諸国における失業の主たる原因」をなすところの「有効需要の不足と不安定」の克服に限定しつつ、後進諸国の失業の問題を残したあとをうけて作成されたものであつた。このような立場から「後進国」を定義するとき、若干の留保を附しつつも、結局、「一人当りの実質所得が、米国、カナダ、太平洋洲、および西欧のそれに比べて低い国々」(第二節)と規定されるのは当然といふべきであらう。後進国開発の経済理論はおしなべてこゝに出发点をもち、一人当りの実質所得水準の引上げを目標とするといふことができよう。ところで、総産出量の長期的成長を規定する要因としては、資本蓄

積、技術的革新、文化的社会的環境の変革、そして人口の増加があげられる。まず前三者が与えられたものとすれば、「一人当たり実質所得の永続的上昇は、人口の変化率との対比における総産出量の変化率に依存する。」(註2) とはいふまでもない。ところで、基礎的条件Ⅱ独立変数としての人口増加率は、後進国においては、著しく高い出生率と医学の進歩に基く死亡率の低下とがあいまつて、先進諸国をはるかに凌駕している。このことは、「近い将来において、総産出量の期待し得る成長率に較べてこれを上廻ることが予想され、地域によつては、国民的厚生とは事実上、物的福祉の平均水準の下落防止をのみ目的とする企劃の形式的名称にすぎなくなるといふ怖れすら存する。かゝる怖れがなくなるかどうかは、このように高い潜在的人口増加率が近い将来において減少するような要因があるか否かに加ふる。」(註3) われわれは後進地域における過剰人口問題が、「諸方策」やシンガーによつても指摘されつゝ、いずれもハロッドと同じく事件として、しかも人によつては悲観的な将来を思わしめる独立変数としてとりあつかわれていることに注意しておこう。次に経済活動の行われる基盤たる文化的、社会的諸条件については、西欧社会ないしそれと同質的なものを予想する成長率理論の十分とりあげざるところであるとして、次節に見るように経済社会学者のきびしい批判を蒙る。しかしながらここでも、「諸方策」やシンガーが不十分なりとも言及していることに注意し、且、かゝる非難を意識しつゝムルクセが、問題を資本形成に限定していることを指摘するにとめて先を急ぐことにしたい。技術的進歩も資本形成と関連するかぎりにおいてとりあげられる。かくて、資本形成という主題が後進国開發問題の中心的地位を占めるならば、「いわゆる『後進地域』(Under-developed areas) とは、先進地域に比べて、その人口と天然資源とに比して、資本の裝備が過少である。」(註4) と定義し直されることとなる。

このように低い実質所得水準―資本不足と規定され、いわゆる「後進地域の悪循環」が指摘されるならば、そもそもかゝる状態をひきおこした理由は何であるか。すでに前節でも指摘したように、後進国側の人々によりすれば、その原因は二、三の農産物輸出に決定的に依存せざるを得ないモノカルチャー構造に求められ、さらにかゝる経済構造を強制した西欧諸国の植民政策が追究さるべきであらう。この点を鋭く衝くのがシンガーである。頗をいとわず引用すれば、「主として工業国の投資の結果として生じたところの、対工業国むけ食糧・原材料への後進国(Underde-

veloped countries)の特化は、次の二つの理由から、後進国にとっては不幸なことであつた。けだし、(一)特化が、投資の第二次的、累積的効果の大半を、投資が行われた国から投資を行つた国へ移したこと。(二)特化は、後進国を、技術的進歩および内部経済・外部経済の働らく余地の狭いような活動の型におしこめ、その経済史のコースから、工業国の社会革命をもたらした中心的な動態的輻射要素を奪つたからである。しかしながらなお、食料・原料輸出への特化にもとづく投資を伴う外国貿易の利益を後進国に対して減少させた、というより重要な第三の要因がある。この第三の要因は交易条件にかゝわる。(註5)「交易条件の変化における一つの支配的要素としての生産力の変化を問わないとすれば、次のような説明が出来る。すなわち、技術的進歩の果実は、(所得増大の形で)生産者にか、それとも(価格下落の形で)消費者にか、そのいずれかに配分される。先進国で生産される工業品については、前者の方法、つまり所得増大による生産者への配分が後者の方法よりも相対的には一層重要であり、後進国における食糧・原材料生産については、第二の方法が普遍的である。一般的にいえば、製造工業における技術的進歩は所得の増大に、これに反して後進諸国の食糧・原材料生産における技術的進歩は価格の下落に表現されることとなる。」(註6)かくて、「先進工業国民は、消費者としては、海外投資によつて刺戟された第一次商品生産の技術的進歩の果実を、同時に生産者としての資格においては、工業品生産における技術的進歩の果実を享受したのである。工業国が、第一次商品の消費者としてもはたまた工業品の生産者としても、双方において甘い汁をすつてきたのに反し、後進国は、工業品の消費者としてもまた原材料の生産者としても、ともにひどい目にあつて来たのである。このことはおそらく、伝統的なタイプの海外投資が、『経済的帝国主義』および『搾取』体制の一部を形成するものであつたとの非難の正しさに論拠を与えるものである。」(註7)このような分析からシンガーのひき出す結論の一つはこうである。「後進諸国、世界の国民所得、いなおそらく窮極的には工業諸国自らのためにも、海外投資ならびに外国貿易の目的は、現存の比較的優位性および資源の配分に基づく世界貿易体制を發展させることではなく、諸国の比較的優位および比較資源の構造を徐々に変化せしめることである、と定義し直すべしということであらう。」(註8)と。こゝに、構造変革への意欲がはつきりうち出されていることは何人の眼にも明かであらう。かくてシンガーにおいては、「後進国」

と「農業国」とはシノニムであり、一人当たり所得の低い農業部門に、総人口中極めて高い割合を占める人口が属していることを以て指標とする。こゝから、経済発展とは農業部門人口の相対的縮小に他ならず、端的には工業化を目標にかゝけるのである。「諸方策」もまた、国連報告書という性格からして多義的であり、したがつてシンガーほど明快ではないが、やはり偽装失業の吸収、所得水準引上げのためには工業化こそが最大の急務なりとして（二一節）その国内的、国際的諸条件を検討し、実現方策の勧告を中心テーマとしたと見ることが出来る。これに対してヌルグセは、「伝統」型海外投資に対するシンガーの批判を行きすぎであるとし、且直接投資が、対先進国向け輸出用の第一次商品の生産を選好し、債務国の国内市場をまかなう分野を回避した事実を認めるにしても、かゝる事實は「何らかの悪意ある陰謀だとか、計画的な政策などを反映するものではない。いわんや富める国々が貧しい国を搾取しようと協定した企図などを反映するものではない。（中略）この投資形態は明白な経済的理由によつて容易に説明できる。それに關しては悪意は何もない。それを説明するものとして一方では後進国の国内消費者の貧困があげられ、他方では世界の工業中心国の第一次生産物に対する市場が大きく、且十九世紀にはそれが活発に拡大していつたことがあげられる。」（註9）とする。さらに進んで、「対外投資は成熟した工業経済に対しては望ましい刺激剤として登場するかも知れない。ともかくこゝに、ケインズ学派學說とマルクス学派學說との間に明白な類似がある。」（註10）ことを認めつゝ、後者については、かゝる資本輸出の強制があるとすれば、それは「極めて慈善的な強制」であり、「真に予定された調和の一例にほかならない」と軽く擲論する。また前者については、「ケインズ学派の分析が、対外投資の貸付国経済に及ぼす有利な所得効果と雇傭効果を明かにしたことは事實である。だがケインズ学派經濟學は、対外投資の援けなしに先進工業国の充分な揺ぎない雇傭の水準を維持するものとして財政ならびに貨幣政策の制度をみづから考案したということを認識することが大切である。かつては資本移動の附随的効果以上のものではなかつた対外投資の所得効果と雇傭効果は、多分實際においてもある程度はそうであるうが、いずれにせよ理論上は、世界の富める国々の国内的經濟安定手段として全く重要ならざるものとなつたのである。資本輸出への強制は、それにかんする説明に改善を加えた學說自体によつて除去されたのである。」（註11）と。われわれは資本輸出にたいするかゝる態度

のうちに、マルクセの理論の客観的意義を見出し、且後進国側に立つシンガーとの差違を重視したいと思う。しかしながらさしあたつてここでは、かゝるマルクセすら、「第一次商品の輸出をその非弾力的な、しかも多少は静態的である需要に逆らつて推し進めることは長期的発展にとつて有望な方向ではない。一般に未加工の食糧及び原料に対する需要の価格弾力性がよりも小さいと仮定することが妥当性をもつならば、既述の条件下では、後進国の経済的成長は大部分国内市場向けの生産増加の形をとるべきだと結論することも亦当然のように思う。」（註12）として、少くとも最初の中はその国の必需品の生産に集中すること、すなわち工業化の必要を認めていることを指摘したい。かくてわれ／＼は、後進国開発の経済理論が、所得分析を根底におきつゝも投資の生産力効果を重視するが故に、構造的与件の変革を考え、素材視点Ⅱ部門分割の導入をはかることによつて、超巨視的性格を部分的に深めつゝあることを確認しておきたい。

さて、「諸方策」は、「農業部門から非農業部門へ人口の一部をうつすとともに、農業生産をも増加させることにより、国民所得を年二パーセントずつ引上げるためには、後進国はどれだけの資本を必要とするか」と設問して、一つの試算を行つている（二三六節—二四六節）。シンガーもまた、農業人口七〇パーセント、非農業人口三〇パーセント、一人当たり平均所得一〇〇ドルという後進国経済構造の典型的なシェーマをつくり、この国が経済発展の結果、農業人口二〇パーセント、非農業人口八〇パーセントという先進国なみの構成をもつまでに至る過程に生ずる経済的諸問題を考察していることは有名である。（註13）しかしながら果してかゝる発展計画はよくその実現を期待し得るであらうか。問題はふたゝび「後進地域の悪循環」すなわち、発展テンポに対応する新投資と、国民経済内部の貯蓄との二律背反をいかに打破するかにかゝる。この間の事情をシンガーは、ハロッドの基本方程式になぞらえた次の方程式を用ゐて説明する。

$$D = sp - r$$

D Ⅱ 経済発展率（一人当たり国民所得の増加率、ハロッドにおいてはY）

S Ⅱ 純貯蓄率

P Ⅱ新投資一単位当りの生産性（ハロッドにおける資本係数Cの逆数）  
R Ⅱ人口増加率（ハロッドではX）

いま、右の四つの変数に対してD Ⅱ2%、S Ⅱ6%、R Ⅱ1・25%、P Ⅱ20%、という実際に近いと考えられる数値を順次三つづつ代入すれば、

(1) S、P、Rが与えられた場合、経済発展率は零以下となり、現状のままでは後進国は自発的発展を到底望み得ないことを示す。

(2) P、R、Dが与えられた場合、2%の目標発展率を達成するために必要な純貯蓄率は16・25%となり、実値の6%の三倍に近く、したがって自発的貯蓄による発展は不可能なことを示す。

(3) S、P、Dが与えられた場合、人口増加率はマイナス、すなわち現実の人口増加率1・25%には堪え得ないこととなる。

(4) S、R、Dが与えられた場合、資本の生産性は五四%となり、現実のそれを約三倍にひき上げねばならないことを示す。

右のような困難に直面して考えられるのは外資の導入である。「諸方策」はその必要額を年間一四〇億ドルと計算している。しかし現実に行われた後進国への外資は援助を含めて一〇億ドル程度であり、また、「近い将来について予測される総額は、年間一六億ドルから二一億ドルであろう。これはグレー報告書（Gray report）の結論とも合致している。この推定額は、主としてアメリカの私的投資五億一八億ドル（収益の再投資を含む）世界銀行と輸出入銀行より六億一八億ドル、アメリカの贈与及び技術援助を五億ドル、これだけを合計したものである。この金額は、ソ連圏以外の後進諸国の住民一四億人一人あたりについて年間一・一四ドル一・五〇ドルとなる。」（註14）このような状態に直面して「諸方策」は、自らの行つた勧告が、「当面の国際情勢のなかでその具体化が政治的に可能である」という意味で実行可能であるかどうかは、われわれの断定する資格のない問題である。」と結論せざるを得なかつたのである。

シンガーもまた外資導入をとりあげる。しかしながらあくまで後進国の自主的發展を目的とするシンガーは、直ちに、「必要資本額を国内貯蓄で賄いうるようになるために、どれ程の期間外資導入を継続しなければならぬか、その結果対外借入れ総額はどの位になるか。借入国は利子支払および元本返済のためにどれ程の出超を確保せねばならなくなるか。」と問うのである。解答は、開發の結果生ずる國民所得の増加分中どれ位の割合のものが貯蓄されるか、すなわち限界貯蓄率にある。シンガーはいふ。「後進諸國への國際投資の流入は、それがその國の經濟体制に吸收された場合にのみ、換言すれば、多額の補完的な國內投資が発生し、且それに必要な資源が見出されるばあいのみ、後進諸國の經濟開發に役立つであらう。」(註15)と。ところでシンガーは、外資なき場合にも一つの實現可能性を示唆している。それは前記第四のケースにおける生産性Pの向上である。現實の生産性二〇%に対して五四%への引上げ要求は苛酷であるが、もし新投資が「外部經濟の利益」を伴つて既存の資本の生産を向上せしめるならば、想定された經濟發展は實現可能となるとするのである。

さて、資本形成を需給に即して分析せんとしてヌルクセは、これまで成長率理論による分析が、先進國とは對照的に後進國においては、旺盛な投資需要に対する余りにも貧弱な貯蓄不足という矛盾を出発点としたことの吟味から出發する。彼もまた、資本需要の大きいことを根本的に否定するものではない。「だが、生産過程に資本主義的方法を採用しようとする私的誘因の点で一國の經濟發展の初期段階では國內市場が制約されていることから起る困難があるのである。」(註16)として、まず市場の規模の拡大を問題とするとき、それはまさしく原始的蓄積の問題に迫らんとしたということができよう。「一度資本形成が充足するや否や、發展を促進する方法は、產出量の増加分中大きな部分を貯蓄し、投資することである。けれどその結果は今やより多くの資本があるという事實だからである。この点から眺めるならば、その過程は單なるくりかえしにすぎない。根本的な困難は生産的資本形成を最初に充足させることにある。」(註17)ヌルクセの問題としたのはまさにこの点であつた。ヌルクセによれば、市場の規模を決定するものは生産力であり、而して、生産力を高めるものは、産業の内部および産業相互間における「均衡のとれた成長」(balanced growth)による相互需要の拡大である。このためには、かなり広範囲にわたる投資活動が一せいに生



する必要があり、こゝにシュンペーターの革新の理論が援用されるのである。このような意味において市場の總体的拡張は、外部経済の発達いかんにかゝるといわねばならない。さらにこゝから、外部経済の創造のために、教育、衛生、道路、港湾、電力、灌漑等に対する政府投資の意義が強調されるのである。

次に資本供給面は如何。こゝでは「諸方策」、シンガー等によつても注目されし来た「偽装失業」(disguised unemployment)がとりあげられる。それは過剰人口国に特有の現象であつて、「農業技術が変化しなくとも、農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができるということである」(註18)と定義される。ところで、「厳密に検討すれば、偽装失業の状態の中には少くともある程度まで、偽装された潜在的貯蓄力をもやはり含んでいることが分る。後進地域におけるこの資本形成の可能的源泉は、これまで経済的文獻では無視されてきた。」(註19)すなわちかゝる人々を他の部門に動員しても消費水準を切下げる必要はなく、当該国内部で賄うとするのである。もつとも、ラテン・アメリカのような過少人口国では、あらかじめ農業自体の生産力が向上して余剰労働力を生み出す必要のあること、ならびに、かゝる偽装失業人口を實際にひき出すためには、ある程度の補完的貯蓄を必要とすることが指摘されている。

同じく資本供給面に關しては、デューセンベリの「デモンストレーション効果」(demonstration effect)が国際間に適用され、實質所得水準差のはなはだしい先進国と後進国との間の交通、文化交流が緊密化するにつれて、後進国は、自己の能力以上の消費水準をもとうとする傾向があることが指摘される。それは個人の自発的貯蓄を阻害するだけではなく、政府の強制貯蓄をも困難ならしめ、さらには外資の資本形成に対する効果をも減少せしめざるを得ない。これに対しては結局消費抑制政策に訴へざるを得ないが、前記のように偽装失業の動員から資本輸入、はては関税や輸入制限による保護貿易政策にいたるまで、それらが現実に資本蓄積となつて生産力向上に役立つためには、補完的な財政々策等によつて限界貯蓄率の向上をはからねばならないということは、全巻を通じてマルクセの力説するところであつた。われわれはこゝに、シンガーの主張と相通じるものを見出し得るであらう。

さて最後に、後進国開発の経済理論は、程度の差こそあれ開発の主体として政府の活躍に期待する。まず「諸方策」

は、貯蓄の吸収、投資の方向づけに際して收府の役割を重視しつゝ、「かゝる政府による開発は、資本や熟練や企業心を政府が動員しうる割合によつてその速度が、政府の管理能力によつてその能率が、決定される。政府が責任をとるべき分野の限界をどこでひくかは、各国が自ら決定すべきである。」(五一、五二節)とした。シンガーもまた、導入外資を補完すべき限界貯蓄率の極大化について政府の役割に期待するところが大きい。そして一般的に後進国の指導者は、熱烈なる民族意識に促されて国家の役割に大きな望みを託すものといふことができよう。しかしながら、「諸方策」、シンガーをはじめ、われわれがとり上げる範囲における「後進国開発の経済理論」は、「ヴィジョンとしては自由私企業体制の自働的發展の自己累積化機能を重視するといふ見方に立つ。」(註20) このことは、「経済的進歩の諸推進力が計画的に組織されるべきか、あるいは私的企業の行動に任せらるべきかは、(中略)われわれの現在の見地からすれば、それは本質的には方法の問題である。(中略)こゝでは解決策の経済的性格を問題にしているのであつて、その管理形態に関心を払つてゐるのではない。何れの方法が採用されようと、意図せられる解決策の性格は同じであらう。」(註21) というマルクセが、「大部分の後進国は、貯蓄と投資の分野で民間活動と政府活動との結合を必要とするであらう。各国はそれぞれ自国の特有な必要性と機会にしたがつて、みづからの混合形態を作り出さねばならない。」(註22) としてゐること、ならびにこのばあい、彼が後進国のおくれた財政機構に幻想をもつものでないことを断りつゝ、具体的には貯蓄の強制と、「社会的一般資本」(social overhead capital)の建設をうち出し、而してかゝる財政方策と民間投資とは両立し得ることを明かにしてゐる点においても、端的に示されてゐるといふことができる。

以上われわれは、後進国開発の経済理論を概観してきたが、こゝで都留教授(註25)にならつて若干の問題点を指摘しておきたい。まず、後進国を定義して、「一人当たり所得の低いこと」あるいは「資源不足」とすることは、そのよつて来る所以すなわち植民地制度という問題の本質を看過するものといわねばならない。この点シンガーは、かつての国際投資が畸形的モノカルチュア構造を強要したことを鋭く批判し、発展目標として「工業化」を明確にうち出している。しかしながらそのシンガーすら、農工分割の素材視点を導入したにすぎない。さればこそ、マルクセによ

つて、發展の端緒の問題Ⅱ原始的蓄積の問題に關する分析を補われねばなかつたのである。ところで、マルクセがこれをとりあつかう場合、焦点はもつばら投資資金の創出にむけられているが、原始的蓄積としては、当然近代的な産業資本家の發生や、二重の意味で自由な賃労働者の出現、綜じて新しい生産關係の創出が問題とならねばならぬ。マルクセにもこれが全くないわけではない。労働者としては偽裝失業者の動員―その意味では未だ前近代的な家族制度から抜け切つていない労働者の出現があり、これに見合うものとしては「中産階級」Ⅱ産業資本が考えられている。しかしながら、「今日の後進諸国の多くでは、中産階級は事実上存在していないのである。」(註24) かくいうときわれわれは、問題を資本形成に、したがつて經濟学的分析に限定したマルクセが、一步踏み込んで生産關係をとり上げるばあい、西欧資本主義の形成過程を尺度とする以上、悲觀的な見解に到達せざるを得なかつたことに注意したい。それは次節に見るヴァイナナー、フランケルの立場に通じるものであつた。

かくて後進國開發の經濟理論は、一般に価値視點Ⅱ生産關係の分析を欠く。この意味において所得分析にまつわる超巨視的性格を克服したものであることは出来ない。こゝにおいて、資本主義の基調に立ちつゝもある程度まで計画經濟をとり入れた「混合經濟」方式が主張されるとき、改めて發展の制度的動因が問われねばならないのである。現実との關聯においていえばこうである。政治的獨立、經濟的自立を望んでやまない後進國の立場に最も近いと考えられるシンガールの發展モデルが、ヴァイジョンとして資本主義を志向するといわれるとき、客觀的には後進國に漸く芽生えた資本の立場に通じることは明かであろう。それは民族資本として、過去の植民政策ないしその中核をなした植民地投資には鋭い批判をはなつ。しかしながら資本としては、漸く發展し來つた労働者階級との對立面において価値視點を放棄し、國際的にはその性格を十分に吟味することなく外資の導入をはかり、しかも限界貯蓄率の意義を強調する点において先進國の立場に立つマルクセと一致するに至つているのである。かくてシンガールの理論は、客觀的には後進國資本の立場よりする經濟發展理論と規定することができよう。

さて、ブキヤナンおよびエリスは、「國家に對する態度」を基準として二つのグループに分つ。「第一グループの人々は、國家を理想的な企業者と考へ、中央經濟計畫の必要性を強調する傾向にある。彼等は、國家機構における若干

の最高指導者による経済の中央計画に比べて、消費者による支配、市場過程を通ずる資源の配分、価格機構等々を信頼しない。彼等は、ソヴィエツト・ロシアの経験について、その痛ましい偏執性よりする若干の結果を慨嘆しつつも、尙それこそは、この方法によつてなされ得ることをはつきりと示し、且一つの重要な修正を加えるが（大規模な外資の輸入—中西）—それこそ現在の後進地域にとつて唯一の利用可能な写真である」と主張する。（註25）これに反して、「第二のグループは、第一グループの提唱するような巨額の資本の注入は、問題の性質よりして、精々よくて浪費に終るか、悪ければ命とりになるだろうと主張する。この第二グループは、後進地域における資本その他の諸問題に対し、劇的效果は少いにしても、もつと徐々に接近することこそ、当面だけではなく長期的にも効果が大きいと信じているのである。（中略）彼等は、いさゝかちがつた社会学的要因を強調するようである。彼等は特に、主として外国資本及び外人技術者によつてもたらされる急激な変化は、当該社会がその上に経済進歩を維持すべき基盤を建設し得ないことを力説するのである。」（註26）われわれはかゝる二つの分類のうちに、経済発展の制度的動因をめぐつて、後進国開発の経済理論に対し、二つの方向よりする批判を見出し得るであらう。一つは価格メカニズムに依然信頼をつなぎ、計画化—社会主義とする立場からの批判であり、他は経済社会学者のそれである。次節において、これら二つの批判を吟味することしよう。

（註1）山田雄二、「経済発展における先進国と後進国」（雑誌「アジア問題」第三卷第六号、一九五四年六月）七頁

（註2）N. S. Buchanan and H. S. Ellis, "Approaches to Economic Development" 1955. P. 144

（註3）ibid. P. 92

（註4）R. Nurkse "Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries" 1953 P. 1 土屋六郎訳「後進諸国の資本形成」一九五五年一頁

（註5）H. W. Singer, "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries" (American Economic Review, May 1950 Vol. XI No 2) P. 477 の邦訳は「雑誌「世界経済」一九五〇年一月号に掲載されている。引用文の拙訳にあたって参照した。

（註6）ibid. P. 478

（註7）ibid. P. 479-480

- (註8) *ibid.* P. 484
- (註6) Nurkse, *ibid.* P. 25 邦訳 三八頁 (註10) *ibid.* P. 127 邦訳 一八六頁
- (註11) *ibid.* P. 129 同右一八八—九頁 (註12) *ibid.* P. 22 同右 三三頁
- (註13) H. W. Singer, "The Mechanics of Economic Development, A Quantitative Model Approach" (*Indian Economic Review*, Vol. I, No. 2 August 1952) これは入手し得なかつたため、主として次の二つの詳細な解説によつた。
- 麻田四郎、「H・W・シンガー『経済発展の機構』」(小樽商大「商学討究」第五卷第四号、一九五五年三月)
- 岡崎不二男「後進国の経済発展モデル」(愛知大学「法経論集」第十二集一九五五年三月)
- (註14) Buchanan & Ellis, *ibid.* P. 379—386 (註15) Singer, "The Distributions" P. 465
- (註9) Nurkse, *ibid.* P. 6 邦訳 九頁 (註17) Buchanan & Ellis, *ibid.* P. 60
- (註18) Nurkse *ibid.* P. 32 邦訳四八頁 (註16) *ibid.* P. 37 邦訳 五五頁
- (註20) 北川一雄、「後進国開発の経済理論」(国際経済学会編、「後進国の経済発展」国際経済第七号一九五五年) 四三頁
- (註21) Nurkse, *ibid.* P. 16 邦訳 二二—四頁 (註22) *ibid.* P. 151 邦訳 二二〇頁
- (註23) 都留重人、「後進国経済発展の理論によせて」(国際経済学会編、「後進国の経済発展」国際経済第七号、一九五五年)
- (註24) Nurkse, *ibid.* P. 17 邦訳 二五頁 (註25) Buchanan & Ellis, *ibid.* P. 70—71
- (註26) *ibid.* P. 71

#### 四、二つの立場よりする批判

第二節においてふれたように、ケインズ理論の功績を短期的分析に限つて認めつゝも、それが古典理論に代つて「一般理論」を誇称することを退けたヴァイナーは、他方古典理論についても、その妥当性の時間的、空間的制約を認める。ヴァイナーによれば、「古典学派の経済学者にとつてさえ、部分特化の国民的利益に関する原理が、論理的に自由貿易に導かれるのは、次のような若干の仮定ないし修正のあるばあいのみである。まず第一に、市場が自由且競争的であり、したがつて市場価格は、少くとも大体において、生産および購買の限界単位における諸商品の相対的

生産費ならびに相對的吸引力 (the relative attractiveness) を反映することである。市場が實質價値の完全な鑑定人であるとは考えられていないが、出鱈目な價格の釘付け、すなわち、生産者に対する生産費ないし買手にとつての嗜好を無視して政治的又は官僚的に價格を固定することの結果よりはすぐれた判定をする主張されるのである。」(註1) 以下(2)分析が長期的であること、(3) (少くとも長期においては) 完全雇傭が前提され、したがつて、より多量の雇傭よりもより良質の雇傭が要請されていること(4)自由貿易が国民所得の配分におよぼす影響(配分さるべき所得額とは別)を捨象するか、または、自由貿易下の配分が保護主義の場合に比べて同等もしくはすぐれていると想定されること。(5)国内において生産要素が自由に移動することをあげる。十九世紀において古典理論が妥当し得たのは、現実的に右のような条件——簡単にいえば、完全競争および完全雇傭の前提——がほぼ充されていたからである。しかるに最近では、「英國をふくむ世界の大半において、国内商業にも國際貿易にも、完全に自由な私企業があるとは信じられない。そして世界の大半の国々では、他の諸目的、すなわち、配分の公正、階級、都市と農村との主導権、ないし民主主義的、貴族主義的または絶対主義的政治組織等に関する考慮のために、經濟的進歩を犠牲に供しているのである。」(註2) このような現実認識よりするとき、ヴァイナーは必ずしも全面的な自由貿易論者ではない。現に彼は、世界恐慌のような深刻な不況には、政府がこれに干渉すべしとのケインズの結論に反対するものではなく、當時は自らがケインズより早くこれを主張した旨断つてゐるのである。(註3) しかしながらヴァイナーが、「調整のための十分な時間と競争的市場が与えられ、且、然らずんば自由貿易が国民所得の配分に望ましからざる変更を生じるときは政府がこれを相殺する可能性が認められるならば、自由貿易の妥当性を修正する必要は全くない。」(註4) というとき、彼の基調は依然として自由貿易にあるというべきであろう。問題はその前提にある。すなわち先のばあいは、ケインジャンとともに不完全競争に独占が支配しつゝ現存資本主義機構を前提とする短期の分析であり、世界恐慌等資本主義の危機を救済するためには、国家の出動を促がすという点で一致した。しかるに長期においてヴァイナーは、かゝる前提が除去し得ること、または排除さるべきものとして自由貿易を主張するのである。これに反してケインジャンは、「時計の針を逆さには廻し得ない」との立場から議論を展開する。短期的分析を以て長期の分析にか

えんとするものと非難されるケインズ理論とヴァイナーとの間にはこのような現実認識のずれがあるのであり、それだけヴァイナーの立場は保守性のより濃いものといふ得よう。以下に見るように、「後進国開発の経済理論」に対するヴァイナーの非難は、まさしくこのような立場から行われているのである。

ところで、ヴァイナーによれば、理論は常に単純化を必要とし、而して、「分析の目的のためにつくられるモデルの骨格に正しい基準を与えるものは、経済学者自身の方法論上の偏向や先入主ではなく、経済学者に対して与えられた、もしくは与えらるべき問題の本質 (the nature of the questions) である。」(註5) したがって、「経済学者は、その前提の多くを他の諸科学の分野に求めなければならない。」(註9) しかるに例えばオリーンのごときは、各国の経済発展の差を一人当り、もしくは一平方マイル当りの所得水準で表わさんとするとき各地域間の生産要素、なにかんずく労働の質的差異を捨象している。(註7) こゝにヴァイナーが「労働者の質」というばあい、それは、生物学的または「人種的」差異をいうのではなく、「歴史的・文化的諸要因、環境、健康の質、栄養、教育、さらには、政府や社会の選良の行方指導の質、よりする差異」(註8) なのである。したがって、「生産要素の質の差を問題とするに際して、経済学者は、その問題についての詳しい研究は、他の科学者―農学者、政治学者、技術者、地理学者、地質学者、そしてとくにおそらくは社会学者ならびに人類学者―のみが専門的な資格を有するような問題を取扱うこととなり、したがって、彼等から助言を求め、智慧を借りなければならないのである。」(註9) と。ヴァイナーのこのような要請に答える如く「後進国開発の経済理論」に痛烈な批判を加えたのは、経済社会学者の一群であつた。(註10) われわれはそこからS・H・フランクをとりあげて、まずその基本的立場を問うことにしよう。

フランクによれば、「植民」(Colonisation) なる現象は、帝国主義の結果とか、本国人の移住そしてその地における本国社会の雛型の建設というような一方的なものではない。世界史は、人々がその経済活動を制約する時間的・空間的束縛を破つてより大いなる全体の中に統合されること、換言すれば個人的および社会的経験の限界をおしひるげることによつて所得を増大してゆく過程であつた。それは二つの社会の相互浸透の過程であり、新しい環境に適応しなければならぬのは、ひとり植民地のみならず本国もまた然りであつた。「過去における―ギリシャ、ロー

マ、スペイン、ポルトガルの一世界経済の歴史は、世界経済が拡張しつゝある間にかゝる統合過程があり、新しい構造的創造 (structural inventiveness) がなくなるや衰亡していつたことを示している。」(註11) かくて、「あらゆる社会における経済的社会的成長の過程は、新しい経済的社会的構造の出現にかゝつてゐる。(中略) 植民とはかゝる新しい構造が出現する過程である。」(註12) しかば、いうところの「構造」とは何か。フランケルは、ハイエクが、「資本の基本的特徴は、(中略) それがとり換えを必要とすることである。(中略) 大切なことは、資本が生産されたということではなく、それが再生産されねばならぬことである。」(註13) としたのを引用しつつ、「かゝる再生産の過程は、自然の賜物を活用する人間関係の既存のきすなを維持したり、あるいは新しいつながりを創り出すことを意味する。」(註14) という。こゝにおいてわれわれは、フランケルのいう「構造」なる概念が、いわゆる「生産関係」の概念に著しく接近していることを看取し得るであらう。

ところで、「この過程はすべての成長と同様に時間を要する。構造的発展に生命を吹き込む諸力はいずれも、それ自身の時間表をもっており、人々は危険を冒すことによつてのみそれを無視し得るのである。そのペースをある方向にむけて無理に速めようとするような機械主義的方策は、自然の中における人間の深い相互的調和 (deeper mutual harmonies of man in nature) へのはあくにのみ自然がその恩恵をもたらすのであるが―を破壊するだけであらう。」(註15) 「あらゆる社会的・経済的成長は、新しい社会集団創造への途を開拓する個人によつて口火を切られるとつてもおそろく誇張ではない。」(註16) かくいうとき、フランケルの念頭にあるのは、前近代的社会から近代資本主義社会への形成過程であることは明かである。アフリカを対象として、「近代的インダストリアリズムの機能的な諸力と、生活水準の向上を妨げる社会組織形態によつて支配された社会の急速に分解しつゝある原住民経済との間の衝突」(註17) より生ずる問題に集中するフランケルにとつてこのことは当然といえよう。しかしながら彼が、「現代における民族間もしくは階級間の闘争に反映している巨大な心理的圧力は、しばしば古い活動構造と新しく生じたそれとの間の持続的調整が欠けている証拠である。調整が相互的でなければ、自由の喪失 (unfreedom) に導く。」(註18) とするとき、その態度は著しく保守的であり、現在より将来への展望を含まない。バスターの表現をかりれ



はこうである。「不幸にして、『機能』社会学（“functional” sociology）すなわち与えられた共同体の社会構造がその環境と和解するに至るまでにはらつた努力をいかに反映しているかという説明の分野では相当な業績をあげているものの、『変化の社会学』（“sociology of change”）すなわち西欧技術の導入によつてもたらされた環境のある種の激変に対して社会がいかに適應するか説明はないのである。」（註19）この意味においてフランケルの立場は、かつて島恭彦教授が批判された英国歴史主義の雄ジョーンズ（註20）の衣鉢をつぐものといへよう。そして、このことはフランケルの「構造」概念が生産力の概念によつて媒介されず、したがつて抽象的・觀念的な人間関係（実は資本主義的生産関係の顛倒的把握）の域を出ないことによると考えられるのである。

かくてわれわれは、「後進国開発の経済理論」に対するヴァイナーとフランケルの批判が、学問的分業關係に立つて、相互に補充しつゝ極めて保守的な態度において共通することをあらかじめ確認することが出来た。以下簡単に両者の批判点をながめて見よう。

まず、後進国の定義と、そこから出てくる發展目標について。ヴァイナーが、所得の國際比較において質的差異の看過されがちなことを指摘しているのはすでに見たとおりである。フランケルもいう。「單に一人当り所得の増加という意味における發展の概念は、明かに誤りである。けだし、所得概念はそれを構成する内容に関するはつきりした前提がなければ無意味だからである。したがつて、『發展』目標を『一人当り所得の向上』を達成することであるといふことも亦誤りである。」（註21）と。次に、資本の不足についてヴァイナーは、「資本の限界生産力函數が高く、且弾力的である国では、資本不足が經濟發展に対し大きなブレーキとなる。」（註22）ことを認めている点に注意しておこう。ところで両者が力をこめて批判するのは、後進国「農業国」「貧国」、したがつて工業化をうち出す「諸方策」等の見解であつた。ヴァイナーは、農業への特化を以て不利と見る保護貿易論者リスト、プレビツシュ、マノイレスコ等の見解を批判しているが、こゝでは同様な立場から、前節にあげたシンガーの見解に対するブキャナンおよびエリスの批判を紹介しよう。シンガーの見解は一種の幼稚産業保護論に立脚しており、そのかぎり少くとも原理的には、彼等もこれを否定するものではない。「しかしながら、かゝる地域の指導者にして現に収益をあげつゝある第一次商

品生産の代りに単に潜在的にのみ生産的な工業を以てせんとするばあい、どの程度までの配慮があるかどうか疑問である。」(註23)と。フランケルにも同様な記述のあることをつけ加えておこう。(註24) 次にシンガーの所論は、工業の広義における「外部經濟」的効果を強調するものであるが、ブキヤナン等によれば、かゝる効果をどの程度まで工業に基因するものと見るかは疑問である。最後に交易条件の不利化についていえば、技術的進歩において工業が農業を凌駕することを認めるならば、交易条件は反つて農業国に有利となる筈である。こゝにおいてシンガーは、農業・工業における技術的進歩の成果が何れも先進国に吸収されたと飛躍するのであるが、ブキヤナン等によれば、この議論は技術的変化に伴う工業製品の質の相対的改善を看過しているのである。さてヴァイナーは、これとほぼ同様な見地から農業国と貧国とを同一視することを独断なりとする。しかしながら彼は經濟的進歩への途が工業化にあることを全く否定するのではない。「貧国における眞の問題は、農業、または工業の欠除そのものではなく、貧しさと後進性、貧弱な農業、ないしは貧弱な工業にあるのである。」(註25)と。問題は農業と工業との本質的優劣にあるのではない。「經濟的進歩のためにはおそらく工業化が必要であらう。しかしそれは自然的成長でなくてはならず、政府によつて適當な便宜は与えられても温室的条件の下で維持さるべきではない。多くの国々において急速な經濟進歩が最も將來性に富む分野は農業なのである。」(註26)「農業の發展と工業のそれとの間の選択は、主として資本家、企業者、労働者の自由な選択に委ねるのが一番よい。」(註27)そして、農村が貧困なるが故に農業に従う人口の比重が大きいとすれば、「解決策は工業を人為的に刺激することではなく、むしろ農村児童の適切な教育である。また都市において封鎖的な労働組合があるとすれば、(中略)このばあいの解決策はかゝる労働独占を打破することであらう。」(註28)右に重ねた引用から、われわれは、先に規定したヴァイナーの基本的立場を容易に見出し得るものと信ずる。フランケルの立場よりすればこうである。「問題は、生産要素の量、すなわち人口数、土地の量、物的收穫および生産物量といった形では解決されないということが大切である。」(註29)「これらの国々で資本を蓄積する方法は、一般的には(中略)一番豊富な生産要素、すなわち労働を最大限に活用することであつて、相対的に稀少な資本を以てそれに代えることではない。」(註30)「この」「諸方策」の「見解において重要なことは、構造的変化の問題

を極端なまでに単純化しすぎていることである。けだし構造的変化は、徐々に行われる社会的・経済的再調整の過程だからである。それは、生産要素がある生産物から他の生産物へ移しかえるというが如きことは全く異なる。」(註31)したがって「諸方策」の企図するように、突然且急激に、殆んど革命的ともいふべき変化を敢行することは、「経済的にも政治的にも危険である。それは不必要な程度にまで経済的ならびに政治的不調和に導きがちである。」(註32)かくてフランクは、国際聯合の「諸方策」に見られる機械主義的見解を痛撃し、「諸方策」が行つた工業化のための所要資本額、ならびに外資導入必要額の計算のごときも、欧米先進諸国と後進諸国との質的差異を抽象している以上ナンセンスにすぎないとするのである。「問題は後進国で石板を綺麗に消した上に西欧流の経済的技術的方程式を書くことにあるのではないのである。」(註33)と。

外資導入については、ヴァイナーが、発展を促進する効果を認めながらも、現在の情勢においては私的資本輸出には大きな期待をよせるべくもなく、また政府貸付も、政治的戦略的考慮を別とすれば将来減少が予想されるとし、後進国の對外依存的態度をいましめ、マルクセと同じく限界貯蓄率の向上につとめることを勧告しているというに止めよう。この点に關して「諸方策」を論評したマイクセルが「技術および管理上の知識を伴うという重要な利点をもつ私的外国資本の流入の望ましいことを強調しなかつた。」(註34)と非難していることを注意しておきたい。フランクが、外資の導入による急激な経済発展の可能性を否定するのはいうまでもあるまい。

最後に、国家による計画化の主張に対する両者の批判は最も鋭い。経済進歩のイニシヤテイヴを個人の創意に求める両者にとつてこのことは当然といふべきである。このばあいヴァイナーは、経済計算論的観点から国家計画の困難ないし非合理性を論じ、「混合経済は、非経済的考慮を別とすれば、完全に計画された絶対主義体制あるいは何らの直接統制を行わない組織の何れかの利点ではなく、両者の最悪部分をもたらしがちである。」(註35)という。また、「国家経済計画の通商政策に及ぼす影響」を論じて、「国家経済計画は實際上国際貿易とは根本的に対立するものであり、貿易は許容し得る最小限まで制約される傾向がある。」(註36)と主張する。しかしながら現在の世界は、程度の差こそあれ、経済計画が普遍的であることを認めざるを得ない。こゝにおいてヴァイナーはいふ「国境が存続し、

それが何ものにもまさる国家的利害と忠誠心の境界を形成し、且、諸国が経済を計画化し、その結果価格機構が硬直化しているかぎり、国際経済関係を支配する厳正な規定をつくることは困難であり、また実際のでもない。すべての国にうけ入れられ、適用される一般原則を考え出すことは、最もすぐれた頭脳を以てするも不可能である。国際経済関係における秩序は、それが自発的ないしは偶発的に生ずるのでないかぎり、その日その日の交渉によつてのみ打建てられるが、それは妥協、また圧力が大きいばあいは僅かずつの調整、あるいは名目はどうであれ、即興的なものに終らざるを得ない。」(註37)と。

ヴァイナーに見られる現実への妥協、したがつて混乱に対し、この点に関するフランケルの所論は極めて直截であり、「諸方策」に対する批判論文の全篇を通ずるテーマともいへば可いであつた。彼は、一方において政府活動に大きな信頼を寄せながら、他方において社会的・文化的障害をあげる「諸方策」の矛盾をつき、主として前者に非難を集中する。フランケルは、「後進国の経済発展を、一種の知的遊戯にふける計画当局者の函数とみなす傾向が報告の全篇にみなぎっている。」(註38)と酷評し、マルクセはもとよりヴァイナーに至る迄殆んどすべての人々が認めた経済進歩に対する教育の効果、したがつてそれに対する政府投資の意義をも否定する。彼においてはあくまで、自発的な個人の創意による除々たる構造変化が問題であり、一切の人為的政策を排除するのである。たゞこのような立場から、「窮極において、「発展」の指針として「総所得」の概念を用いるという唯一の方法は、『所得』の構成内容を――すなわちそこにあるものを増大せしめるためには、何を発展せしめ、而して何を発展せしむべからざるかを――『独裁』する何人かによるある種の『絶対主義的』決定を予想していることとなる。」(註39)と評していることに注意しておきたい。けだしそれは、国家独占資本主義段階の理論たる所得分析の内包する基本的性格を鋭く嗅ぎあてたものと考えられるからである。

以上われ／＼は、互に補充関係に立つ二つの立場よりする批判を概観した。それは「後進国開発の経済理論」を攻撃して肯綮に当る議論を随所に展開している。しかしながら、彼等の批判が鋭ければ鋭い程、後進国開発そのものに對する彼等の態度は消極的となり、現状維持に近づくものといふ得よう。それは彼等に共通する保守主義的性格より

する必然的な帰結というべきであつた。しかもヴァイナリーにおいて見られるように、「資本主義の古典的モデルのきびしさを和げるという不自然ならざる傾向があるのは、ソヴィエットとの競争から注意をそらさるるためである。」(註40) われ／＼はこゝに、先進国「アメリカの(後進国開発に対する)関心と責任」の基本的立脚点を見出し得ると思われるのである。

ブキヤナンおよびエリスは、その極めて包括的な共著(“Approaches to Economic Development” 1955)の巻末に、右の標題をかゝげた一章を設け、アメリカの立場を端的に表明している。まず政治的関心として、「アメリカはアジアの過剰人口国、さらにはアフリカおよびラテン・アメリカの諸国までが、共產主義陣営に入るのを坐視するに忍びない。」(註41)したがつて、「貧しい人々が自らの努力によつて生活水準をひき上げ、しかも政治的独立を維持し得るような外部的条件を創造し、以て、暴力と収奪による共產主義の『手つとりばやく且安易な』解決策を相殺することは、アメリカにとつて決定的に必要である。」(註41)とする。次に経済的関心の第一としては、「北大西洋同盟加盟国、とくに英国および西ドイツ、ならびに東洋における潜在的な政治的同盟国たる日本は、その工業製品のための市場の拡大と工業原料の供給の増加を必要としている。同盟国としてのこれらの国々の経済的利益は同時にアメリカのそれである。これら諸国が経済的に脆弱なことは、軍事的防衛の負担を一層大きくアメリカに担わしめることとなる。」(註42)第二に、上記の後進地域は、アメリカにとつて必要不可欠な原料の供給源であり、反面アメリカの農産物、工業製品にとつて重要な外国市場であることがあげられる。ところでブキヤナン等によれば、「自由な国際貿易組織の拡大こそは、国際経済の分野で互に競合しあつて多くの潜在的な利害を調和させる一つの実際的な方策を提供する。その上かゝる組織こそは、アメリカの対後進国政策にとつて唯一のよるべき指針を与えるのである。」(註43)けだし、経済的進歩は根本的には自発的なものではなくてはならないが、「原始的な、生きるのが精一杯の、農業に基礎をおいている経済は、他国と切はなされたまゝの状態では、経済進歩に必要な推進力を起動し得ない。」(註43) したがつてそこでは、外国人貿易商が企業家精神をもちこみ、革新を生ぜしめ、資源利用の伝統的な型の外皮をうち破り、更には、——経済的变化の衝撃により——進歩を抑制する文化的環境における諸要因を弱めなければなら

ない。第二に後進国は工業国に対する農産物輸出を通じて発展の為に必要な基礎的資本財の輸入資金を獲得すべきであり、第三に、発展のために必要な私的資本を導入するためにも、多角貿易、通貨の交換性をもつ自由な国際貿易組織が必要であるとするのである。このような立場から、アメリカは貿易障害を除去すべきであり、それはアメリカ国内の一部の人々に不利益を与え、国内における若干の再調整を要することを認めつつも、尙、アメリカ経済にとつても、また世界政治におけるアメリカの地位から見ても利益であると説く。また政府による貸付、贈与は主として戦略的意義をもつものと見なさるべきであり、経済的にはせいゝゝ進歩の起動力を触発するにすぎないとし、私的投資の復活、そのために主として受入国側における魅力的な条件の整備が強調されるのである。さらに、「窮極における政治的独立は必要な礎石を与える。尤も、植民地があらかじめ訓練された官吏階級を教育することなしに、また国民に政治的責任を教えることなしに独立することは、場合によつては国民的災害を招くが。」(註44)という言葉も注目されるべきであらう。

かくて、後進国開発に対するアメリカの態度の基調は、ヴァイナナー、フランケル流の自由貿易主義にあり、共産主義対策の名のもとに、自国および同盟諸国のための販売市場ならびに原料供給源の確保、したがつて資本輸出の対象として、いわばアメリカのグローバル・ポリシーの一環として後進国開発を組み入れるものといふことができる。

- (註1) J. Viner, "International Trade and Economic Development" 1953, P. 35
- (註2) *ibid.* P. 6
- (註3) *ibid.* P. 12
- (註4) *ibid.* P. 38
- (註5) *ibid.* P. 3
- (註6) *ibid.* P. 13
- (註7) *ibid.* P. 16
- (註8) *ibid.* P. 103
- (註9) *ibid.* P. 16
- (註10) テーケ (J. H. Boske) 、ファーニヴァル (J. S. Furnivall) 等の経済社会学者については、板垣教授による左の論文が

詳し。

板垣亨一、「後進国開発理論の問題意識」（一橋論叢、第三三卷第二号、一九五五年二月）

同 右 「『経済後進性』と経済発展の課題」（国際経済学会編、「後進国の経済発展」国際経済第七号、一九五五年二月）

(註11) S. H. Frankel, "The Economic Impact on Under-developed societies" 1953 P. 9

(註12) *ibid.* P. 11

(註13) F. A. Hayek, "The Pure Theory of Capital" 1941 p. 87-8

(註14) Frankel, *ibid.* P. 10 (註15) *ibid.* P. 11

(註16) *ibid.* P. 12 (註17) *ibid.* Preface

(註18) *ibid.* F. 10

(註19) Baster, *ibid.* P. 595

(註20) 鳥教授はジョーンズを評して次の如くいわれる。「元来ジョーンズの歴史主義は自由貿易を実現しつつある英国及びその  
いう段階に生れてきた英国経済学に対しては過去の優越と伝統の支配とを説く、つまり世界の大部分を支配するものは英  
国的自由競争の法則ではなく、それ以前の古い経済構成であるという。しかるにアジアに対する時彼は反対に現在の支配  
を説くのである。つまり現在までの発展において諸民族の発展には遅延があつて、イギリスは最高の経済構成に到達し、  
アジアは最低の段階に止つてゐるというのである。ジョーンズの『歴史』は過去より現在までの発展であり、現在より将  
来への展望を含まない。…（中略）…ジョーンズの『歴史』は諸民族をそれ／＼の発展段階にしばらくつけて動かない。そ  
れはイギリスの世界征覇が動かないという理論の間接的弁護でもある。」と。（鳥恭彦「東洋社会と西欧思想」一九四一年  
九一二頁）

なお小論の基本的視角についてはこの書物におうところ大である。附記して謝意を表したい。

(註21) Frankel, *ibid.* P. 91 (註22) Buchanan & Ellis, *ibid.* P. 263

(註23) Frankel, *ibid.* P. 89 (註24) Viner, *ibid.* P. 52

(註25) *ibid.* P. 52 (註26) *ibid.* P. 53

(註27) *ibid.* P. 50-1 (註28) Frankel, *ibid.* P. 90

後進国開発理論の根本問題

- |       |  |        |       |                |        |
|-------|--|--------|-------|----------------|--------|
| (註29) | ibid.  | P. 98  | (註30) | ibid.          | P. 93  |
| (註31) | ibid.  | P. 99  | (註32) | ibid.          | P. 96  |
| (註33) | R. F. Mikesell "Economic Doctrines reflected in the United Nations Reports" (American Economic Review, Vol. XLIV may 1954, No. 2) p. 580-1 |        |       |                |        |
| (註34) | Viner, ibid.   | P. 82  | (註35) | ibid.          | P. 87  |
| (註36) | ibid.  | P. 93  | (註37) | Frankel, ibid. | P. 92  |
| (註38) | ibid.  | P. 91  | (註39) | Baster, ibid.  | P. 503 |
| (註40) | Buchanan & Ellis, ibid.  | P. 429 | (註41) | ibid.          | P. 431 |
| (註42) | ibid.  | P. 431 | (註43) | ibid.          | P. 434 |

## 五、後進国開発理論の根本問題

序において見たように、後進国開発理論の根本問題は、経済学的アプローチと社会学的アプローチとを補完統合する原理を求めることであつた。ところで、社会科学としての経済学の歴史において、かゝる二つの分析が袂を分つたのは、遠くJ・S・ミルにおける生産の法則と分配の法則との峻別に端を発する。ミルはいう。「そもそも、富の生産に関する法則や条件は、物理的真理の性質を帯びているものであつて、随つて、人の意のまゝに左右されるといつたところがいさゝかもない。」「ところが富の分配についてはそうではない。これらは専ら人為の制度の問題である。(中略)富の分配は、社会の法律習慣によつて定まるものである。富の分配の規律は、社会の支配階級の意見・感情のまゝに形づくられるものであつて、しかも時代を異にし国を異にすることによつて大いに異なるものである。しかも人間の望み次第にてなお一層異なり得るものである。」「尤も人間の意見や感情は、偶然のものではない。人間の意見や感情は、現在の知識・経験・社会制度・智徳の状態と、人性の根本法則との結び合つてできた結果である。しかしわれわれは、こゝで、人間の意見の發生の法則を論じようとするものではない。この問題は、人間進歩の一般



論の一部であつて、経済学の範囲より遙かに大きな困難な問題である。こゝではわれわれは、富の分配の法則の原因ではなく結果を研究しなくてはならない。」(註1)と。かくてミルにおいては、「経済学は国民性と社会状態を前提したりえて成立する仮設的な理論であり、条件の変化の把握を社会学の領域にゆだねるべきものであつて、社会学を通じてはじめて現実適用されるものとなつてゐるのである。」(註2)他方、社会学の課題とされた事件の変動、すなわち、「1の社会状態から他の社会状態への移行」は、「人間の意見・感情」「人間の望み」に依存するのである。

われわれはこのようなミルにおいて、まずヴァイナートとフランケルとの間の学問的分業関係の根拠を見出し得るのである。ヴァイナートが、さらには「資本形成」に自らの問題を限定したマルクセが、行つた分析は、生産関係ないし「管理制度」を所与とし、実は西欧資本主義社会を絶対的なものと見る立場より行われたものであつた。これと対応関係を立つフランケルの社会学は、もつぱら人間関係を問題としつゝ実は西欧資本主義社会を唯一の尺度として分析を行つてゐるのであつて、「構造変化」の起動因は觀念的な「個人の創意」に求められてゐる。この点は「後進国開発の経済理論」にも共通して見られるところであり、「諸方策」における「進歩への欲求」の如く、事件の変化の起動因としてさまざまな性向(propensities)をあげてゐることは、まさしくミルのいう「人間の意見の發生の法則」を論じるものと見られよう。

かくてわれわれは、後進国開発をめぐる諸理論をミルの理論の枠内において位置づけ得るものと考える。ところでミルこそは、古典経済学解体の端緒に位し、経済学から価値論を追放する先駆けをなした人であつた。われわれはこの意味を今一度省みる必要がある。ミルにおいて経済学が根本的な転換をなしたということ、その背後には「原理」の出版と年も同じ一八四八年の二月革命において、「赤い妖怪」が歴史の表面にはつきりと躍り出たという事実があることは夙に、指摘されている。しかしながら、これと同時にわれわれは、産業革命を経過したイギリス資本主義が、製品の販売市場、原料の供給源を求めてインドを支配し、インド市場保全のために清国との間に阿片戦争(一八四〇—四二)をたゝかい、さらに九年後の一八五七年にはインド統治史上最初の大規模な民族独立運動たるセポイ

の反乱に直面せざるを得ない運命にあつたことを想起せねばならない。英国東インド会社に永くその籍をおいた J. S. ミルが、かゝる情勢に到底無関心たり得なかつたのは当然というべきであらう。

かくて、「ミルにおいては、スミスのいわゆる自然的秩序に関する信仰の動搖が資本主義以外の社会の歴史的考察となり、この歴史と結びついた経済学がさらにアジアの問題をとり上げるといふ關係がはつきり現われている。」(註 2) ミルにおける経済学の転回、それは内外における危機ないしその萌芽に対する反応というべきものであつた。

経済学的分析と社会学的分析の統合はまさしくミルの問題であつた。そしてミルのつまづきの石であつた。爾来百年余を経過して、内外の危機は互に交流しつゝますます激化しこの古くして新しい問題の解決を迫ることによつて、資本主義の、したがつてそれを基盤として育まれた経済学の存在理由を問うに至つてゐるのである。しかも生産力の育成に心を砕く経済学的分析が、遂に發展の原動力を見出し得ないのはそれが生産關係の分析を欠くことによる。他方人間關係に分析を集中する社会学的分析が、將來への展望をもち得ないのは、それが生産力によつて媒介されてゐないことに基く。したがつて二つの分析の統合とはすなわち、生産力と生産關係の統一的把握に他ならず、それはミルの理論の枠を打破り、ミルが挫折した点に價值視点に立つことによつて可能となるであらう。古き問題の新しい解決はバスターによつて課せられた規定を、したがつて資本主義体制を超越する方向においてのみ見出されるのである。積極的展開は次の機会をまつこととした。

(註 1) J. S. Mill, "Principles of Political Economy with Some of their Application to Social Philosophy", 1848, P. 199  
—200 戸田正雄訳、「ミル経済学原理」一九四七年、第二分冊五一七頁

(註 2) 出口勇藏編、「新訂経済学史」一九五五年 二二二頁

(註 3) 鳥、前掲書 七一—二頁

(本稿は、文部省科学研究助成費第三一〇三二号による研究の一部である)